



題字 藤本利夫著

〈1988年7月9日創刊〉  
 〈毎月1日発行〉  
**滋賀県民主教育研究所**  
 〒520-0052 大津市朝日が丘1丁目  
 11-3 教育文化会館2F  
 TEL & FAX 077-525-5364  
 教育110番 077-523-3715  
 e-メール shiga.minken@gmail.com  
 HP: http://shiga-minken.jindo.com/  
 振替口座番号(会費振込にご利用ください)  
 ① ゆうちょ銀行/記号番号01070-5-40576  
 ② 滋賀銀行本店営業部/普通口座511256  
 加入者(口座)名 滋賀県民主教育研究所

憂慮するだけでなく発言と行動を

滋賀県立大学 河 かおる

「産学連携」「官民協働」は聞いたことあるが、「軍学共同」って何？ という方もおられると思います。大雑把にいうと、大学や研究機関などが、軍や関係機関（日本でいえば自衛隊や防衛省）から資金の提供を受けて研究することを指します。これに軍需産業が加わって「軍産学」とされることもあります。米国を初め、日本以外では広く行われています。

軍学共同に警鐘を鳴らし続けている池内了氏は、『科学者と戦争』（岩波新書）の中で、日本の科学者が、戦争のために研究を行ってきたことを深く反省し、戦後、軍事研究を行わないことを誓ってきたことは、「科学者が軍事研究を行うことが当たり前」の世界では、「極めて異例のこと」としつつ、「科学者も日本国憲法の平和主義の精神を受け継ぎ、平和のための科学に徹しようとしてきた」と述べています。

この誓いが今、揺らいでいます。防衛装備庁（防衛装備とは武器のこと）が安全保障技術研究推進制度を

昨年度に創設し、大学等に研究資金を提供しはじめ、来年度はその予算が6億円から一気に110億円に増額されるからです。最近の報道では、内閣府に、大学などの研究を軍事技術に転用できる施策を検討する研究会を発足させるとも伝えられています。現政権のもとで、武器輸出推進とセットになって、軍学共同が急激に推進されている状況です。また米軍の資金提供が日本の大学の研究者にもなされていたことも報じられています。

昨年12月に京都新聞で大きく報じられました。実は私が勤める滋賀県立大学でも、昨年度、安全保障技術研究推進制度への応募可否について検討がなされました。昨年度は戦争反対の声明を出して県立大学にも有志の会ができたので、戦争法の延長線上にある軍学共同の問題にも、この会を中心に組み込みました。紙幅の関係で、詳しくは、岩波ブックレット『兵器と大学』掲載の拙稿をご参照ください。

《 今月の紙面 》

- ・ 憂慮するだけでなく発言と行動を / 河 かおる …P1
- ・ 教育を良くするための一つの切り口～教員採用選考試験対策の取り組みから / 野邑 知史 …P2, 3
- ・ 貧困を考え憲法を活かす道を学ぶ～全国教育研究集会に参加して / 茶谷 淑子 …P4, 5
- ・ 36年をふり返って / 野田 肇 …P6
- ・ クラスにいる一人ひとりの声をきくために / 門坂 涼 …P7
- ・ 滋賀の教育動向 11・12月 …P8

《 2017年4月号 No. 346 》

さらに京都新聞の報道をきっかけに、軍学共同が滋賀県内の大学で行われることを憂慮する学外からの声もあがり、今年2月には軍学共同反対滋賀連絡会が結成され、大学関係者だけでなく広く市民から、軍事研究をさせない声をあげていく取り組みが始まりました。

歴史を研究する者として、歴史的反省にもとづいて築かれてきたものが、なし崩しになることは見過ごせません。まして自分の足元でおかしなことが起きたら、責任を持って声をあげ行動しなければならぬというのが、私のささやかな信念なので、この件に限らず今後とも頑張りたと思います。

(かわ かおる)